



千葉県地域IT化推進協議会 「オープンデータ部会」について

千葉県地域IT化推進協議会

オープンデータ部会

- 千葉県産業振興課
- 千葉県統計課
- 浦安市総務部情報政策課
- ITベンダー：CHISA、ESK、IJJ、オープンション&パートナーズ、キヤノンITソリューションズ、JTDC、CCS、プラムシックス、フジクラ
- 事務局：千葉IT経営センター
- 1-2か月に一度のペースで打合せ実施
- 必要に応じて、各所へ出張訪問

平成25年度

部会発足

- オープンデータ・ビッグデータの事例の共有、千葉県域におけるビジネスチャンスの仮説
- 関係先ヒヤリング：千葉県危機管理課災害対策室、千葉県首都圏マーケティングセンター
- オープンデータに関するオープン勉強会
 - ・ 一橋大学大学院 井上様 オープンデータの権利関係
 - ・ 東京情報大学 山口様 統計データ解析技術
- 千葉市産業振興財団様協力の下、千葉市科学館の入館者データと気象庁オープンデータの突合分析

平成26年度

- さらに幅を広げて様々なオープンデータ・ビッグデータ関連情報をキャッチアップ
→参加メンバーそれぞれが興味・関心を持つ分野の話題を持ち寄って共有、討議を行う
- 具体的に地域活性に役立つ活用方法を検討する
→Excelで活用できるデータ分析のトライアル、ビッグデータを購入しての分析研究、等



実証事業企画案 オープンデータ部会

地域中小企業を対象にした、ビッグデータの分析効果の実証事業案

内容	<ul style="list-style-type: none"> ● 本事業に参加を希望する中堅中小企業が保有する商品別売上や来客数等の営業データと、現在入手可能な気象データなどのビッグデータ・オープンデータを、地域のITベンダーが突合分析し、中堅中小企業の経営改善に結びつくような、ビッグデータ・オープンデータの分析と有効活用の方策を実証する。
課題認識	<ol style="list-style-type: none"> 1. ビッグデータ・オープンデータは、大手企業中心に利活用が進み、気温と売上の因果関係など一定の知見が発見されているが、中堅中小企業では、それを単独では費用的にも技術的にも実行できず、情報技術進歩による恩恵を受けられていない。 2. それら中堅中小企業を地域でサポートする地域のITベンダーにおいては、投資負担を伴うビッグデータ・オープンデータの実証研究的活動に関与する機会は限りなく少なく、データサイエンティスト等の人材育成も進んでいない。
目標	<ol style="list-style-type: none"> 1. 中堅中小企業にとって、ビッグデータ・オープンデータによる経営改善効果を目に見える形にすることで、ビッグデータ・オープンデータの利活用の喚起、および、そのためのIT投資の活性化を図る。【需要の喚起】 2. 地域のITベンダーにとって、ビッグデータ・オープンデータが具体的にどのようなビジネス機会となるかを明らかにし、実証事業を通じて可能性評価と今後求められる人材像の定義と人材育成の進展を図る。【供給体制の整備】

- 前日との気温差と商品売上・来客数の因果関係
- 日平均気温と商品売上・来客数の因果関係
- モバイル空間データ分析による人の行動把握

これまでの分析で明らかになった因果関係の応用

セミナーや勉強会などの啓蒙活動

- 統計解析技術
- オープンソース化されているビッグデータ分析技術

大学や研究機関による技術協力・知見の提供

現在入手可能なビッグデータ・オープンデータ



公益社団法人
千葉県情報サービス
産業協会 会員企業

CHISA

ビッグデータ・オープンデータ
分析実証事業

中堅中小企業の営業データ



BD/ODの知見の
社会的二次利用

BD/ODの
事業機会の発見

データ分析人材
スキルの養成

中堅中小企業の
経営改善

2020年を見据えた
観光資源の開発

地域産業活性化



実証事業企画案 オープンデータ部会

地域防災のための防災カメラ映像のオープンデータ化の実証事業案

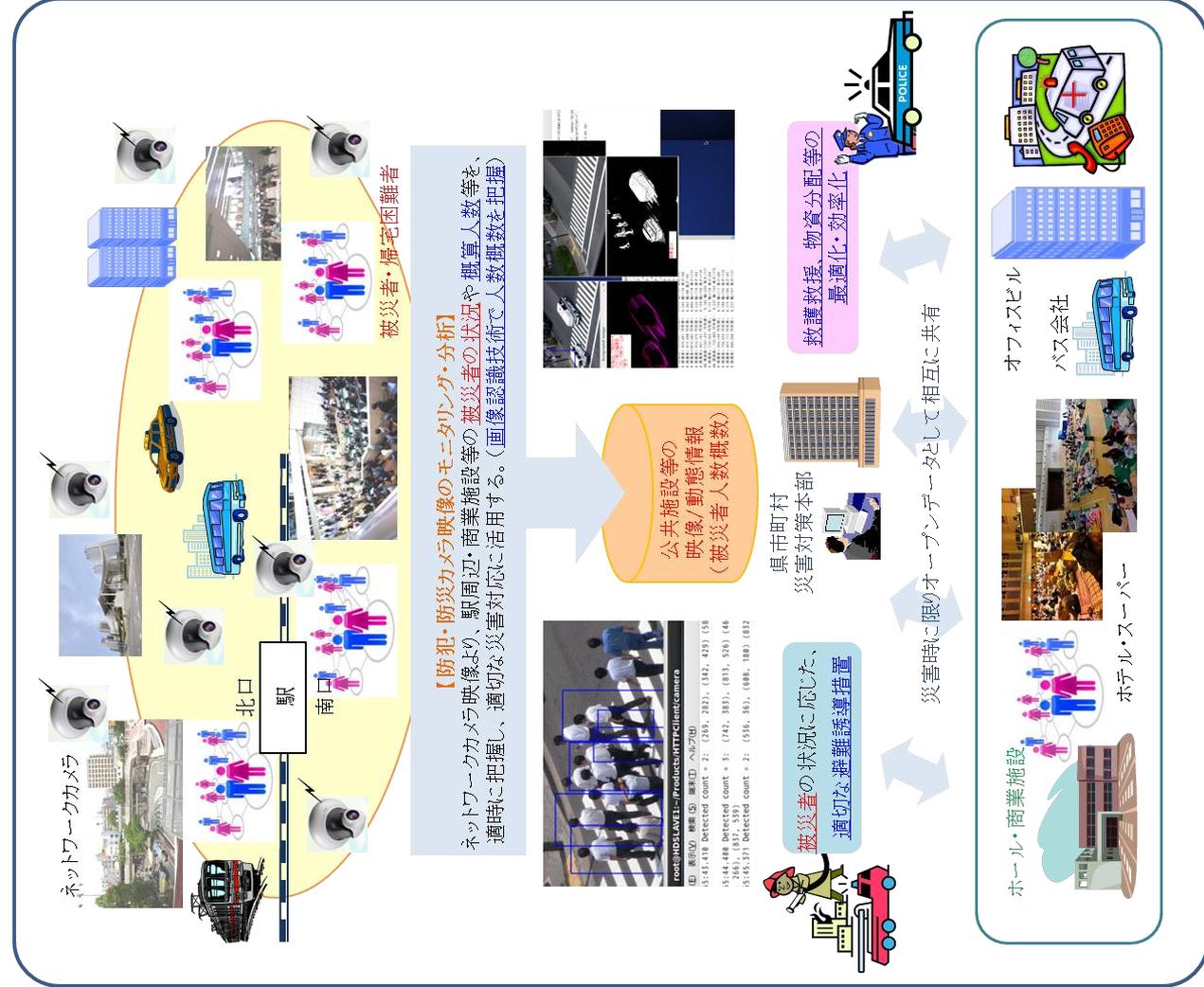
1. 「防犯・防災カメラ映像の解析とオープンデータ化」の考え方

(1) 公共施設等に設置されている(又は今後設置する)防犯・防災カメラの映像から、画像認識技術により映像に含まれる群衆の人数概数、群衆の動態情報(流量・密集度等)を把握し、利活用することで災害時対応の高度化を図る。(避難誘導、救護救援、物資分配等)

(2) この防犯・防災カメラ映像および画像認識技術により解析された群衆人数等の情報を、災害時に限りいわゆる「オープンデータ」として、民間バス会社やホール・オフィスビル、スーパー等の民間企業と相互に共有する事で、連携して地域の安全確保、災害復旧に取り組むことを可能にする。

(3) 平時には、公共施設等周辺の大まかな人の流れ(動態情報)を元に、場所・季節・曜日・時間帯毎の状況に応じた防災計画の策定にも活用し、また、それらの動態情報を民間事業者のマーケティング活動等へ活かすことで、地域事業の活性化や新規事業創出に役立てることができる。

(飲食・商業事業者、旅客事業者、各種サービス事業者等)





Excelで活用できるデータ分析のトライアルについて

- 気象庁がダウンロードサービスを開始した過去の気象データなどのように、現在既にオープン化されていて、入手することができるデータも多くある。
- それらについて、地域経済(中小企業や公的サービス等)において、実際に活用していくことが期待される。
- しかしながら、千葉市科学館のデータ分析をトライした中での気づきとして、次のような段階的な課題があり、解決のための取り組みが求められる。

